

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2022年5月)

2022年6月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	5
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	5
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	6
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）	7
F.	国防総省（U.S. Department of Defense）	8
G.	運輸省（Department of Transportation）	9
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	9
II.	米連邦議会	10
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	10
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	10
C.	米中経済および安全保障審査委員会	11
III.	米産業界、産業・経済団体など	12
A.	AdvaMed（Advanced Medical Technology Association）	12
B.	在中国アメリカ商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China）	12
C.	情報技術産業評議会（Information Technology Industry Council）	12
D.	米国電子回路協会（Association Connecting Electronics Industries）	13
E.	全米製造業協会（National Association of Manufacturers）	13
F.	国防産業協会（National Defense Industrial Association）	13
G.	国際半導体製造装置材料協会 （Semiconductor Equipment and Materials International）	13
H.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association）	14
I.	ソフトウェアおよび情報産業協会 （Software & Information Industry Association）	14
J.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council）	14
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	14
A.	アメリカン・エンタープライズ研究所 （American Enterprise Institute）	14
B.	アジア・ソサエティ（Asia Society）	15
C.	ブルッキングス研究所（The Brookings Institution） — John L. Thornton China Center	16
D.	カーネギー国際平和財団 （Carnegie Endowment for International Peace）	16
E.	米国新安全保障センター（Center for New American Security）	17
F.	戦略国際問題研究所（Center for Strategic & International Studies） — Freeman Chair in China Studies	18
G.	外交問題評議会（Council on Foreign Relations）	19
H.	ヘリテージ財団（The Heritage Foundation）	19

I.	スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution)	20
J.	米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations)	20
K.	ランド研究所 (RAND Corporation)	21
L.	ウイルソン・センター (Wilson Center)	21

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2022年5月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2022年6月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2022年5月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- バイデン政権の対外政策は、2月24日のロシアによるウクライナ侵攻以降、ウクライナ関連の危機対応に追われており、3月以降、米中関係を含めてアジア太平洋地域諸国との関係では、中国の南太平洋諸国に対するアプローチへの対応以外には表立った動きは見られなかった。しかし、5月に入り、ロシアのウクライナへの軍事攻撃が長期化する様相が明確になるにつれ、バイデン政権は、外交上最優先の課題としている中国との戦略的関係を念頭に、アジア太平洋諸国への関与を積極的に展開し始めている。
- 特に、5月12～13日のワシントンD.C.での米・ASEAN特別首脳会議、5月下旬のバイデン大統領の韓国（5月20～22日）および日本（22～24日）訪問、日本で開催されたクアッド首脳会談（24日）への出席は、バイデン政権のインド太平洋地域に向けた戦略的な動きを象徴するものであった。
- バイデン政権の対中国戦略の方向性や枠組みは、政権発足以来、包括的に説明される機会はなかったが、約1年半が経過した5月26日にブリンケン国務長官が行った「現政権の中国に対するアプローチ」と題する講演は、これまでのバイデン政権の対中政策の基本的な枠組みや考え方を整理し、今後の指針となるものとして、注目に値する。
- 5月には、トランプ前政権が離脱した環太平洋パートナーシップ（TPP）に代わるものとして、バイデン政権が推進している、中国を念頭に置いたインド太平洋経済枠組み（IPEF）の構想が正式に立ち上げられ（5月23日）、その具体化に向けた最初の閣僚会合が開催された（5月24日）。IPEFには、既にインド太平洋地域の14カ国が参加を表明したことで、今後その枠組みにより実現する成果物と影響力に関心が高まりつつある。
- 注目に値する通商貿易面での動きとしては、トランプ前政権による対中301条追加関税措置が今年で4年目を迎えることから、米国通商代表部（USTR）が法令の規定に従って、その見直しの手続きに入ったことが挙げられる。米国でのインフレが顕著になりつつあることから、その対策として301条追加関税を再検討すべきとの議論も一部に見られるが、より戦略的な見地から301条追加関税継続を求める動きも根強い。
- 連邦議会では、中国との競争を念頭に、米国内の技術革新を推進し、競争力を高めることを目的として、これまで上院と下院で異なる内容の法案が可決されている。両法案には、中国に対するさまざまな対抗措置に関する条項も含まれている。5月には、両法案の内容を調整し、一本化するための両院協議会での審議プロセスが開始された（5月12日）。産業界も米国の競争力強化に向けた法案の早期成立を議会に働きかけており、究極的には両法案が一本化され、何らかの競争力強化法案が制定されると期待されているが、成立のタイミングについては、今秋の中間選挙を見据えたさまざまな計算もあって依然不透明であり、早ければ中間選挙の前に制定される可能性もある。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）¹

5月3日 サリバン大統領補佐官・秋葉国家安全保障局長会談

ホワイトハウスは、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）が秋葉剛男国家安全保障局長と会談し、ジョー・バイデン大統領の訪韓および訪日準備のため協議を行ったことを公表しました。両者は同協議を通じて、日本におけるバイデン大統領と岸田文雄首相の首脳会談は、日米両国の強力な同盟関係を確認し、インド太平洋地域における抑止力を強化し、自由で開かれたインド太平洋という共通のビジョンを推進するための重要な機会であるとの認識で一致しました。²

5月6日 米国の競争力強化法案の早期制定を求める発言

バイデン大統領は、訪問先のオハイオ州の金属製品製造工場で行った演説の中で、中国は近年急速に研究開発を推進しており、米国に猛迫していることから、米国は中国との競争に備えるために、超党派イノベーション法案（Bipartisan Innovation Act）³を早期に制定し、米国内での研究開発を強化し米国の競争力を強化すべきである旨述べました。⁴

5月12日 超党派イノベーション法案の両院協議会開始に関する声明

ホワイトハウスのジェン・サキ報道官（当時）は、米連邦議会が上下両院から提案されている米国の技術革新を支援するための各法案の相違点を調整し、法案の内容を一本化するための上下両院協議会を開始したことを評価する声明を発表しました。⁵

5月12日 米・ASEAN 特別首脳会議

ホワイトハウスは、ワシントン D.C.で初めて開催される米・ASEAN 首脳会議の意義に関するファクトシートを公表しました。同ファクトシートの中では、中国に言及されていないものの、ASEAN 諸国が推進しているインド太平洋での海洋法の原則に基づく開発を米国が支援していく旨述べられています。⁶

また、同首脳会議を前に行われた報道関係者に対するプレスブリーフィングの場で、ホワイトハウスの関係者は記者からの質問に答えるかたちで、米国はASEAN 諸国に対して、対立関係が強まっている米国か中国のいずれかの選択を迫るものではない旨述べました。⁷

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/03/statement-by-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-secretary-general-of-japans-national-security-secretariat-akiba-takeo/>

³ 現在連邦議会に提案されている、中国を念頭に置いた米国の技術革新強化を通じた競争力を高めるための上院法案（United States Innovation and Competition Act of 2021, S.1260）と下院法案（America COMPETES Act of 2022, H.R. 4521）を取りまとめた総称。

⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/05/06/remarks-by-president-biden-on-the-bipartisan-innovation-act%ef%bf%bc/>

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/12/statement-by-press-secretary-jen-psaki-on-the-bipartisan-innovation-act-conference-committee-meeting/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/12/fact-sheet-u-s-asean-special-summit-in-washington-dc/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2022/05/12/background-press-call-by-a-senior-administration-official-previewing-new-initiatives-from-the-u-s-asean-special-summit/>

5月13日 米・ASEAN 特別首脳会議共同ビジョン声明

ホワイトハウスは、バイデン大統領が ASEAN 首脳を招いてワシントン D.C.で行われた初の特別首脳会議の後、共同ビジョン声明を発表しました。⁸ 同声明では、米国が ASEAN 地域の海洋に関連する諸課題に協力していく旨述べる文脈の中で、海洋において違法かつ報告されていない無規制の漁業活動を減らすための協力を強化していく必要性や、南シナ海が平和、安定および繁栄の海洋であるとの便益に鑑み、同地域での緊張を緩和し、事故、誤解および判断ミスリスクを減らしていくために、関係諸国間での信頼関係を醸成していく必要性が強調されました。また、バイデン大統領は ASEAN 首脳を歓迎する挨拶の中で、ASEAN の中心性⁹の実現が同政権の戦略の中核であること、自由で開かれたインド太平洋の維持が共通の目標であること、法の支配や人権の尊重を含むインド太平洋の成長、繁栄および安定が堅持され強化されるようコミットしていく旨発言しました。¹⁰

5月21日 米韓首脳共同声明

ホワイトハウスは、ソウルで行われた米韓首脳会談後、共同声明を発表しました。¹¹ 同共同声明は、中国について明示的に言及されていないものの、航行と上空飛行の自由や、南シナ海など海洋の合法的な利用を含む、国際法の尊重へのコミットメントを再確認したと述べています。また、両大統領は、インド太平洋地域の安全保障および安全にとって不可欠の要素として、台湾海峡の平和と安全を維持することの重要性についても再確認したとしています。

5月23日 日米首脳共同声明

東京で行われた日米首脳会談後に発表された共同声明では、「自由で開かれたインド太平洋」の推進の文脈の中で、両首脳が中国に対して国際社会とともにロシアによるウクライナ侵攻を糾弾するよう求めるとともに、核兵器の能力を増強している中国に対して、核リスク軽減や透明性、軍縮に向けた貢献をするよう求めています。¹² さらに、同共同声明では、東シナ海や南シナ海における中国の活動、台湾問題、同国のソロモン諸島との関係、香港や新疆ウイグル自治区の人権問題などを含む広範囲な分野について、懸念が表明されています。

5月23日 繁栄のためのインド太平洋経済枠組みに関する声明

ホワイトハウスは、米国、日本、オーストラリア、韓国、シンガポールなどを含む 13 カ国の連名で、繁栄のためのインド太平洋経済枠組み (IPEF) に関する声明を発表しました。同声明では、これらの同志国が、貿易 (デジタル貿易を含む)、サプライチェーン、クリーンエネルギー・脱炭素化・インフラ、税制・反腐敗の 4 つの分野を主たる基軸とし、インド太平洋地域の同志国間の連携・協力に向けた協議を進めていくとしています。¹³

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/13/asean-u-s-special-summit-2022-joint-vision-statement/>

⁹ ASEAN centrality (ASEAN の中心性) とは、東南アジアの国際関係において ASEAN 諸国が協調しながら主導的な役割を果たしていくことと一般に理解されている。

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/05/13/remarks-by-president-biden-at-the-u-s-asean-special-summit/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/21/united-states-republic-of-korea-leaders-joint-statement/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/23/japan-u-s-joint-leaders-statement-strengthening-the-free-and-open-international-order/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/23/statement-on-indo-pacific-economic-framework-for-prosperity/>

5月24日 クアッド首脳共同声明

ホワイトハウスは、東京で開催されたクアッド首脳会談の際に取りまとめられた共同声明を発表しました。¹⁴ 同共同声明では、中国には明示的に言及していませんが、「ウクライナでの対立がインド太平洋地域にもたらす意義」「国際的秩序の中核に位置するのは、国連憲章を含む国際法、主権の尊重、領土の保全」「東シナ海と南シナ海を含む海洋のルールに基づく秩序への挑戦に対応」「現状を変更しようとする強圧的、挑発的および一方的な行為に反対」など、中国を念頭に置いたクアッドの立場が含まれています。

5月26日 フィジーの IPEF 参加

ホワイトハウスは、バイデン大統領がフィジーによる IPEF 参加を歓迎している、とのサリバン大統領補佐官の声明を発表しました。フィジーの参加により、IPEF の立ち上げに参加した国の数は 14 となりました。¹⁵

B. 国務省 (U.S. Department of State) ¹⁶

5月26日 バイデン政権の中国に対するアプローチ

アントニー・ブリンケン国務長官は、ワシントン D.C.にあるジョージ・ワシントン大学で、「中国に対する現政権のアプローチ」と題する講演を行いました。同講演は、バイデン政権の中国に対する基本的な姿勢を総括する最初の政策スピーチとして位置付けられるもので、ブリンケン国務長官は、中国はが国際秩序の変革の意志と、それを実現するための経済、外交および技術的な能力の双方を兼ね備えた唯一の国であるとの認識を示した上で、中国のビジョンでは、過去 75 年間の世界の進歩を支えてきた普遍的な価値観から離脱していくことになる旨述べました。米国は、このような中国との競争に対して、自国の重要インフラへの投資や、価値観を共有する同盟・同志国との緊密な連携を通じた協力関係を強化することによって対応していく旨述べました。同時に、米国は中国と対立や新たな冷戦を望んでおらず、その双方を回避しようとして決意しているとしています。¹⁷

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) ¹⁸

5月23日 IPEF の立ち上げに関するレモンド商務長官の声明

商務省は、IPEF の立ち上げに関するジーナ・レモンド商務長官の声明を発表しました。同声明によると、IPEF はバイデン政権が米国の労働者、家族および企業の利益となる経済的な関与を追求していくことを明確に示すもので、この枠組みは米国がインド太平洋地域において経済面

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/24/quad-joint-leaders-statement/> ファクトシート: <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/23/fact-sheet-quad-leaders-tokyo-summit-2022/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/26/statement-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-fiji-joining-the-indo-pacific-economic-framework-for-prosperity/>

¹⁶ <https://www.state.gov/>

¹⁷ <https://www.state.gov/the-administrations-approach-to-the-peoples-republic-of-china/>

¹⁸ <https://www.commerce.gov/>

で指導力を拡大し、同盟国や同志国とともにサプライチェーンを確保かつクリーンエネルギーを推進し、新興技術の開発および規制に向けて協力することを可能にするものとしています。¹⁹

5月23日 IPEF 閣僚会合

バイデン大統領が IPEF の立ち上げを発表したことを受け、レモンド商務長官とキャサリン・タイ米国通商代表部 (USTR) 代表は、IPEF 参加を表明した他の諸国の閣僚と初の会合をオンライン形式で開催しました。同閣僚会合後、商務省が公表したプレスリリースによると、レモンド商務長官は、IPEF を通じて労働者と企業が利益を享受し、米国とその同志国がインド太平洋地域で競争力を強化するための具体策を検討していく旨述べたとされています。²⁰

1. 産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security) ²¹

5月16日 産業安全保障局次官補による非営利教育団体での講演

産業安全保障局 (BIS) のマシュー・アクセルロッド次官補は、輸出入管理に携わっている関係者が組織する非営利教育団体 (Society for International Affairs) ²²で、BIS が今後重点的に法を執行していく分野に関する講演を行いました。²³ 同次官補は、中国、ロシア、イランおよび北朝鮮が米国の安全保障上の脅威となっていると指摘した国家情報局長官の報告書²⁴を紹介するとともに、対ロシア輸出規制の強化について、今後 BIS は、輸出取引のスクリーニング手続きの効率化、エンティティー・リスト (EL) の活用、輸出実績の多い会社に対する情報提供や指導、法執行手続きの透明化などを通じて、輸出管理法令の執行を強化していく旨述べました。このような対ロシア輸出管理の強化手法は、中国を含めたロシア以外の懸念国に対する輸出管理法令の執行においても活用されていくものと思われます。

D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) ²⁵

5月17日 イエレン財務長官によるブリュッセル経済フォーラムでの講演

ジャネット・イエレン財務長官は、ブリュッセルの経済フォーラムで講演を行い、半導体の製造および利用に関して、中国が市場で支配的な地位を獲得するために不公正な貿易慣行を採用していると指摘するとともに、各国が協力してそのような慣行を止めさせ、公正な市場で競争させることが各国の事業者と消費者に利益をもたらす旨述べました。²⁶

¹⁹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/05/statement-commerce-secretary-gina-raimondo-launch-indo-pacific-economic>

²⁰ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/05/us-secretary-commerce-gina-raimondo-and-us-trade-representative>

²¹ <https://www.bis.doc.gov/>

²² <https://www.siaed.org/>

²³ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/2992-2022-05-16-remarks-as-axelrod-to-sia/file>

²⁴ Annual Threat Assessment of the U.S. Intelligence Community, Office of the Director of National Intelligence, February 2022. <https://www.dni.gov/files/ODNI/documents/assessments/ATA-2022-Unclassified-Report.pdf>

²⁵ <https://home.treasury.gov/>

²⁶ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0788>

5月18日 イエレン財務長官による G7 財務相会議での記者会見

イエレン財務長官は、ドイツ・ボンで開催された G7 財務相会議において、中国が新型コロナウイルス対策として行っているロックダウンによって製品の価格が上昇していること、中国の成長の鈍化が世界経済にどのような影響を与えるか注視する必要があること、中国の不正な貿易慣行に対する報復としてトランプ前政権が課した関税の見直しを議論する必要があることなどに言及しました。²⁷

1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control) ²⁸

5月25日 国際テロ活動を支援している中国法人などの資産凍結措置の発表

外国資産管理局 (OFAC) は、国際テロ活動を行っている者 (個人、団体など) やその支援者などに対する制裁措置を規定する大統領令 (EO 13224²⁹、EO 13886³⁰) に基づき、中国昊能源有限公司 (CHINA HAOKUN ENERGY CO.)、富士石油化学舟山有限公司 (FUJIE PETROCHEMICAL ZHOUSHAN CO.)、Haokun ENERGY GROUP COMPANY LIMITED、PETRO CHINA PARS CO.、および山東海右石化有限公司 (Shandong Sea Right Petrochemical Co.) などの中国関連企業について、資産凍結など制裁措置の対象とし、特別指定国民 (SDN) リストに掲載した旨明らかにしました。³¹ これにより、これらの SDN 指定企業およびその支配下にある企業については、米国の管轄権が及ぶ資産および資産関連の権利・権益が凍結されました。

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative) ³²

5月3日 対中 301 条追加関税見直しの手続き開始の公告

米国通商代表部 (USTR) は、中国の不正な貿易慣行に対する 301 条追加関税を見直すための手続きを開始する旨の公告を行いました。³³ 米国は 1974 年通商法 301 条に基づき、技術移転、知的財産保護および技術革新に関する中国の政策や慣行が不公正であるとして、2018 年 7 月 6 日と同年 8 月 28 日に特定の中国産品目の輸入に対する追加関税を課しているところ、USTR は追加関税から 4 年が経過する前に、法令の手続きに従い、当該追加関税を継続するかどうかを決定することが義務付けられています。この手続きの一環として、301 条追加関税により便益を得ている国内産業関係者が、期限内に追加関税継続を求めれば、次のステップとして、USTR は利害関係者からのパブリックコメントを求め、追加関税継続の適否を決定することになります。³⁴

²⁷ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0793>

²⁸ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

²⁹ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2001-09-25/pdf/01-24205.pdf>

³⁰ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2019-09-12/pdf/2019-19895.pdf>

³¹ <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20220525>

³² <https://ustr.gov/>

³³ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/may/ustr-issues-notice-regarding-statutory-four-year-review-china-301-tariffs>

³⁴ 本件に関する 5 月 5 日付の官報公告は、次の通りです。 <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2022-05-05/pdf/2022-09688.pdf>

5月20日 タイ USTR 代表と鄧台湾政務委員の会談

USTR は、タイ USTR 代表が、バンコクで開催されたアジア太平洋経済協力 (APEC) 貿易担当大臣会合の機会を活かして、台湾の鄧振中 (John Deng) 政務委員 (無任所相) と会談し、APEC や WTO における互いの活動や、米国と台湾の経済関係に関する協議を行った旨明らかにしました。³⁵ また、タイ代表と鄧委員は、米国と台湾が共通の価値観に基づき経済交流を深化させていくことや、強靱なサプライチェーン構築の重要性、強制労働との戦いなどについても意見交換を行ったとしています。

5月23日 IPEF に関する発言

タイ USTR 代表は、IPEF の 4 本柱の 1 つである通商貿易面での取り組みにつき、IPEF では、デジタル経済、新興技術、労働条件、環境、貿易円滑化、透明性の確保、企業の責任などを含む幅広い分野において、21 世紀のグローバル経済に対するさまざまな挑戦に対処していく旨述べました。³⁶

5月27日 中国産コロナ対策関連品目に対する 301 条追加関税の適用除外期限の延長

米国は 2020 年 12 月 29 日以降、新型コロナウイルス対策に関わる中国産品目に対して、301 条追加関税の適用を除外しており、同適用除外の期限が 2022 年 5 月 31 日に迫っていたところ、USTR は、本適用除外措置をさらに 2022 年 11 月 30 日まで 6 カ月延長することを発表しました。³⁷

F. 国防総省 (U.S. Department of Defense) ³⁸

5月4日 オースティン国防長官の岸防衛相との会談

ロイド・オースティン国防長官は、ワシントン D.C. で岸信夫防衛相と会談しました。³⁹ オースティン長官は会談の中で、関心はロシアによるウクライナ侵攻に集中している一方、中国はルールに基づく国際秩序への脅威であり、同国の最近の行動は世界共通の規律、価値観および諸制度・機関に対する挑戦となっている旨述べました。⁴⁰

5月19日 米国のウクライナ支援によるインド太平洋地域への影響

国防総省の関係者は、プレスブリーフィングの場で、世界の関心はウクライナ情勢に集中し米国はウクライナへの支援を続けているが、これは米国のインド太平洋地域に対する関与に影響を与えるものではなく、同地域への軍事装備品の供給能力に影響を及ぼすこともないと説明し

³⁵ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/may/readout-ambassador-katherine-tais-meeting-taiwan-minister-without-portfolio-john-deng>

³⁶ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/may/record-press-call-remarks-ambassador-katherine-tai-launch-indo-pacific-economic-framework>

³⁷ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/may/ustr-extends-covid-19-exclusions-china-section-301-tariffs>

³⁸ <https://www.defense.gov/>

³⁹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3020033/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iis-meeting-with-japanese-defen/>

⁴⁰ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3019857/austin-japans-defense-minister-pledge-to-defend-rules-based-order/>

ました。さらに、バイデン大統領のアジア訪問は、これを象徴するものである旨述べました。⁴¹

5月26日 カービー国防総省報道官によるプレスブリーフィング

ジョン・F・カービー国防総省報道官は、記者からの質問に答えるかたちで、米国は依然として「1つの中国」政策を維持しているが、同時に、台湾関係法に基づき、台湾が自らを防衛するための支援を継続すると明らかにしました。また、台湾海峡における一方的な現状変更の試み、特に、軍事的手段による変更に対抗する旨述べました。⁴²

G. 運輸省 (Department of Transportation)⁴³

5月13日 サプライチェーントラッカーによる米国への物資流入量の分析

運輸省は、サプライチェーン混乱タスクフォース⁴⁴の活動の一環として、運輸省が管理するサプライチェーントラッカーの分析結果を公表しました。⁴⁵ 同分析によると、米国に流入する物資の量が歴史的に高水準に達し、物流に負担がかかっているとしています。⁴⁶同時に、運輸省は中国を含む海外の不安定な状況も注視しており、中国における工場の操業停止やトラック輸送の遅延が、自動車や家電製品などの分野で、米国のサプライチェーンに影響を与える可能性がある旨述べています。

H. 司法省 (U.S. Department of Justice)

5月26日 EL 掲載の中国の大学に航空関連ソフトウェアを輸出した個人の刑事訴追

司法省は、カリフォルニア州に居住している Jonathan Yet Wing Soong 氏が、輸出管理規則で規制対象となっている航空関連ソフトウェアを EL に掲載されている中国の大学⁴⁷に輸出したとして、北カリフォルニア州管轄の連邦検事局により刑事訴追された旨明らかにしました。司法省のプレスリリースによれば、Soong 氏は、NASA が開発した航空技術関連のソフトウェアを米国内外に供給している大学宇宙研究協会に勤務していた経歴があり、輸出先が EL に掲載され

⁴¹ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3037989/us-commitment-to-indo-pacific-region-not-limited-by-security-assistance-to-ukra/>

⁴² <https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3046019/pentagon-press-secretary-john-f-kirby-holds-a-press-briefing/>

⁴³ <https://www.transportation.gov/>

⁴⁴ サプライチェーン混乱タスクフォースは、米国の重要なサプライチェーンを強化するための対策として、バイデン政権によって 2021 年 6 月 8 日組織されました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/06/08/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-supply-chain-disruptions-task-force-to-address-short-term-supply-chain-discontinuities/>

⁴⁵ <https://www.transportation.gov/briefing-room/usdot-supply-chain-tracker-shows-historic-levels-goods-coming-us-continued-challenges>

⁴⁶ <https://www.transportation.gov/briefing-room/usdot-supply-chain-tracker-shows-historic-levels-goods-coming-us-continued-challenges>

⁴⁷ Beijing University of Aeronautics and Astronautics (BUAA)、別名 Beihang University.

ていることを知っていたにもかかわらず、輸出規制対象品目を輸出したことが米国法令に違反したとして、起訴されました。⁴⁸

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

5月12日 米国技術革新推進法案を審議するための上下両院協議会開催

中国を念頭に、米国の競争力を高めるための施策が含まれている上院法案（United States Innovation and Competition Act）と下院法案（America COMPETES Act）について調整を行う両院協議会の第1回会合が開催されました。⁴⁹

B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）⁵⁰

5月2日 中国とロシアの関係

連邦議会調査局（CRS）は、中国とロシアの外交、経済、軍事など多岐にわたる分野での協力関係について取りまとめた資料を公表しました。⁵¹

5月4日 中国と中南米およびカリブ海諸国との関係（更新版）

CRSは、中国の中南米およびカリブ海諸国との関係についてまとめた資料の更新版を公表しました。同資料は、中国が2001年以降に当該地域諸国との関係強化に向けた外交を積極的に展開していることについて触れています。⁵²

5月19日 AUKUSとインド太平洋地域の安全保障

CRSは、AUKUSが結成されるまでの背景と同盟国間の関係に関する資料を発表しました。⁵³

5月24日 中国の海外投資（更新版）

CRSは、中国の海外投資政策とそれに伴うデータの不透明性などを指摘した資料の更新版を公表しました。⁵⁴

⁴⁸ <https://www.justice.gov/usao-ndca/pr/south-bay-resident-charged-smuggling-and-exporting-american-aviation-technology-beijing>

⁴⁹ <https://www.commerce.senate.gov/2022/5/conference-committee-on-bipartisan-innovation-and-competition-legislation/09f47b9c-1609-4129-9704-5cde059883a3>

⁵⁰ <https://crsreports.congress.gov/>

⁵¹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12100>

⁵² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10982>

⁵³ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12113>

⁵⁴ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12035>

5月24日 中国とロシアの経済および貿易関係

CRSは、中国とロシアの経済および貿易関係に関する資料を公表しました。同資料は、米国やEUが行っている対ロシア制裁の影響についても触れています。⁵⁵

5月26日 通商法301条に基づく追加関税の適用除外（更新版）

CRSは、外国の不正な貿易慣行に対する追加関税などを規定する1974年通商法301条に基づく、中国原産の品目への追加関税の適用除外の現状に関する資料の更新版を公表しました。⁵⁶

5月27日 米国と中国の第1段階合意

CRSは、トランプ前政権が貿易問題などに関する協議を踏まえて中国と締結した第1段階合意に関する資料を公表しました。⁵⁷

C. 米中経済および安全保障審査委員会⁵⁸

5月12日 中国の活動と南アジアおよび中央アジアへの影響

米中経済および安全保障審査委員会は、中国の活動と南アジアおよび中央アジアへの影響をテーマとする公聴会を開催し、中国とアフガニスタンおよびパキスタンとの利害関係や、インドおよびインド洋地域への影響などにつき、各分野の専門家が証言を行いました。⁵⁹

5月19日 ロシアのウクライナ侵攻に対する中国の関与（更新版）

米中経済および安全保障審査委員会は、ロシアがウクライナに侵攻して以降の中国政府関係者による主な行動・発言などを時系列でまとめた資料を更新しました。⁶⁰

5月26日 中国と米国の農業分野における利害関係

米中経済および安全保障審査委員会は、中国の食糧安全保障上の課題と米中の農業分野における利害関係を分析したレポートを発表しました。⁶¹

⁵⁵ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12120>

⁵⁶ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11582>

⁵⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12125>

⁵⁸ <https://www.uscc.gov/>

⁵⁹ <https://www.uscc.gov/hearings/chinas-activities-and-influence-south-and-central-asia>

⁶⁰ <https://www.uscc.gov/research/chinas-position-russias-invasion-ukraine>

⁶¹ <https://www.uscc.gov/research/chinas-interests-us-agriculture-augmenting-food-security-through-investment-abroad>

レポートの本文：[https://www.uscc.gov/sites/default/files/2022-05/Chinas Interests in U.S. Agriculture.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2022-05/Chinas%20Interests%20in%20U.S.%20Agriculture.pdf)

III. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

A. AdvaMed (Advanced Medical Technology Association) ⁶²

- 5月19日 AdvaMed のバイデン政権 Joint Supply Chain Resilience Working Group への参加⁶³
- 5月26日 AdvaMed、米商務省および半導体産業関係者による医療機器用の半導体確保に関する会合の開催⁶⁴

B. 在中国アメリカ商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China) ⁶⁵

- 5月9日 新型コロナウイルスに関する AmCham China Flash Survey の結果公表⁶⁶
- 5月9日 AmCham China のマイケル・ハート代表が、中国の新型コロナウイルス政策と在中國の外国企業への影響について議論⁶⁷
- 5月17日 American Business in China White Paper の第24版発行⁶⁸

C. 情報技術産業評議会 (Information Technology Industry Council) ⁶⁹

- 5月3日 U.S. COMPETES Act 法案の対外投資審査に関する規定が米国の産業に対する影響につき懸念を表明⁷⁰
- 5月6日 国立標準技術研究所が発行したサプライチェーン・リスクマネージメント・ガイドランスを歓迎⁷¹

⁶² <https://www.advamed.org/>

⁶³ <https://www.advamed.org/industry-updates/news/advamed-joins-biden-administration-working-group-to-address-medtech-supply-chain-concerns-that-could-soon-affect-patient-care/>

⁶⁴ <https://www.advamed.org/industry-updates/news/advamed-member-company-executives-meet-with-semiconductor-industry-department-of-commerce-officials-on-chips-to-ensure-patient-care-comes-first/>

⁶⁵ <https://www.amchamchina.org/>

⁶⁶ <https://www.amchamchina.org/us-business-confidence-in-china-shaken-amid-growing-impact-of-covid-19-outbreaks/>

⁶⁷ <https://www.amchamchina.org/president-michael-hart-discusses-covid-19-outbreaks-and-impact-on-foreign-business-community-2/>

⁶⁸ <https://www.amchamchina.org/takeaways-from-2022-white-paper-launch/>

⁶⁹ <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

⁷⁰ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-cautions-new-outbound-investment-provisions-in-bipartisan-innovation-act-could-undermine-u-s-competitiveness>

⁷¹ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-welcomes-nist-supply-chain-risk-management-guidance>

5月23日 IPEFの立ち上げを歓迎⁷²

5月26日 通商法301条に基づく対中追加関税の撤廃を求める声明を発表⁷³

D. 米国電子回路協会 (Association Connecting Electronics Industries) ⁷⁴

5月4日 5月版エコノミック・レポートの公表⁷⁵

E. 全米製造業協会 (National Association of Manufacturers) ⁷⁶

5月12日 中国を念頭に置く競争力強化法案の上下両院協議会開催を歓迎する声明を発出⁷⁷

F. 国防産業協会 (National Defense Industrial Association) ⁷⁸

5月10日 STEM⁷⁹人材に対する留学生の米国滞在規制の緩和を連邦議会に要求⁸⁰

G. 国際半導体製造装置材料協会 (Semiconductor Equipment and Materials International) ⁸¹

5月17日 6月に開催する予定であった SEMICON China 2022 の延期を発表⁸²

⁷² <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-welcomes-launch-of-indo-pacific-economic-framework-for-prosperity-and-looks-forward-to-concrete-next-steps>

⁷³ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/tech-industry-biden-administration-must-rescind-tariffs-and-leverage-strengths-of-the-tech-sector-to-meet-u-s-china-policy-objectives>

⁷⁴ <https://www.ipc.org/>

⁷⁵ <https://www.ipc.org/news-release/rising-material-costs-remain-key-pain-point-electronics-manufacturers>

⁷⁶ <https://www.nam.org/>

⁷⁷ https://www.nam.org/manufacturers-lawmakers-must-prioritize-provisions-that-will-streamline-essential-domestic-supply-chains-and-the-production-of-key-inputs-17544/?stream=news-insights&utm_source=link&utm_medium=social

⁷⁸ <https://www.ndia.org/>

⁷⁹ STEMとは、science, technology, engineering and mathematics (科学・技術・工学・数学) 分野の総称。

⁸⁰ <https://www.ndia.org/about/media/press-releases/2022/5/10/letter>

⁸¹ <https://www.semi.org/en>

⁸² <https://www.semi.org/en/news-media-press-releases/semi-press-releases/semicon-china-and-fpd-china-cancelled-special-edition-scheduled-for-october-2022>

H. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association) ⁸³

- 5月4日 FIRST (For Inspiration and Recognition of Science and Technology) と STEM 人材育成に向けた協力⁸⁴
- 5月24日 President's Council of Advisors on Science and Technology (PCAST) 主催の米国半導体産業の強化についての会合に参加⁸⁵
- 5月26日 IPEF の立ち上げを歓迎⁸⁶

I. ソフトウェアおよび情報産業協会 (Software & Information Industry Association) ⁸⁷

- 5月11日 United States Innovation and Competition Act と America COMPETES Act 法案の内容の調整を求める声明を発表⁸⁸

J. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council) ⁸⁹

- 5月26日 バイデン政権の中国に対するアプローチを歓迎⁹⁰

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織
(英語名アルファベット順)

A. アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ⁹¹

- 5月2日 China's COVID-19 Lockdowns Are a Symptom of Deeper Problems
<https://www.aei.org/op-eds/chinas-covid-lockdowns-are-a-symptom-of-deeper-problems/>
- 5月4日 Deter China by Turning Taiwan Into a Porcupine
<https://www.aei.org/op-eds/deter-china-by-turning-taiwan-into-a-porcupine/>
- 5月6日 China Tariffs Should Go, Once There's a Replacement
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/china-tariffs-should-go-once-theres-a-replacement/>

⁸³ <https://www.semiconductors.org/>

⁸⁴ <https://www.semiconductors.org/sia-first-announce-partnership-to-strengthen-u-s-stem-workforce-2/>

⁸⁵ <https://www.semiconductors.org/industry-leaders-offer-input-on-policies-needed-to-strengthen-u-s-semiconductor-leadership/>

⁸⁶ <https://www.semiconductors.org/sia-applauds-launch-of-indo-pacific-economic-framework/>

⁸⁷ <https://www.siia.net/>

⁸⁸ <https://www.siia.net/bipartisan-innovation-act-and-antitrust/>

⁸⁹ <https://www.uschina.org/>

⁹⁰ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-statement-biden-administrations-china-policy>

⁹¹ <https://www.aei.org/>

5月12日 Out-of-bounds Investments: How Some American Investors Are Helping the Chinese Military

<https://www.aei.org/articles/out-of-bounds-investments-how-some-american-investors-are-helping-the-chinese-military/>

5月23日 What Happens If China and America Both Have a Recession?

<https://www.aei.org/op-eds/what-happens-if-china-and-america-both-have-a-recession/>

5月23日 Discussing US Strengths in Competition with China: Beckley on 'The Optimistic American' Podcast

<https://www.aei.org/press/discussing-us-strengths-in-competition-with-china-beckley-on-the-optimistic-american-podcast/>

5月23日 Biden's Taiwan 'Gaffe' Is a Smart Strategy to Deter China

https://www.aei.org/search-results/?wpsolr_q=China&wpsolr_start_date=2022-05-01&wpsolr_end_date=2022-05-31

5月23日 Discussing Inflation and US-China Economic Ties: Scissors on Yahoo Finance

<https://www.aei.org/press/discussing-inflation-and-us-china-economic-ties-scissors-on-yahoo-finance/>

B. アジア・ソサエティ (Asia Society) ⁹²

5月6日 Financial Cold War: A View of Sino-U.S. Relations From the Financial Markets

<https://asiasociety.org/video/financial-cold-war-view-sino-us-relations-financial-markets>

5月9日 Xi Jinping's Year of Instability: The Implications of Mounting Challenges to China's Economy in 2022

<https://asiasociety.org/video/xi-jinpings-year-instability-implications-mounting-challenges-chinas-economy-2022>

[https://asiasociety.org/sites/default/files/2022-](https://asiasociety.org/sites/default/files/2022-05/Kevin%20Rudd%20Speech%20on%20Chinese%20Economy_0.pdf)

[05/Kevin%20Rudd%20Speech%20on%20Chinese%20Economy_0.pdf](https://asiasociety.org/sites/default/files/2022-05/Kevin%20Rudd%20Speech%20on%20Chinese%20Economy_0.pdf)

5月19日 Is Beijing Changing Tack on Big Tech?

<https://www.chinafile.com/conversation/beijing-changing-tack-big-tech>

5月23日 China Executive Briefing

<https://asiasociety.org/video/china-executive-briefing>

5月26日 Secretary Blinken on the Administration's Policy Toward China

<https://asiasociety.org/video/secretary-blinken-administrations-policy-toward-china>

⁹² <https://asiasociety.org/>

C. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ⁹³ - John L. Thornton China Center⁹⁴

5月 Winning the web: How Beijing exploits search results to shape views of Xinjiang and COVID-19

<https://www.brookings.edu/research/winning-the-web-how-beijing-exploits-search-results-to-shape-views-of-xinjiang-and-covid-19/>

5月26日 Pioneers: Financial Technocrats in the Post-1970s Generation

<https://www.chinausfocus.com/2022-CPC-congress/pioneers-financial-technocrats-in-the-post-1970s-generation>

D. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ⁹⁵

5月5日 What does the future of US-China decoupling look like?

<https://www.chinabusinessreview.com/podcast/what-does-the-future-of-us-china-decoupling-look-like/>

5月6日 U.S. Sanctions on Hikvision Would Dangerously Escalate China Tech Tensions

<https://carnegieendowment.org/2022/05/06/u.s.-sanctions-on-hikvision-would-dangerously-escalate-china-tech-tensions-pub-87089>

5月9日 Human Life Before Economic Growth: The Case for China's Lockdowns

<https://www.institutmontaigne.org/en/blog/human-life-economic-growth-case-chinas-lockdowns>

5月13日 China faces an increase in extremist threats in central Asia, US panel is told

<https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3177557/china-faces-increase-extremist-threats-central-asia-us-panel>

5月17日 China's Activities and Influence in South and Central Asia

<https://carnegieendowment.org/2022/05/17/china-s-activities-and-influence-in-south-and-central-asia-pub-87146>

5月23日 US-China Technological Decoupling

<https://hopkinspofa.com/2022/05/23/u-s-china-technological-decoupling/>

5月24日 The Troubling Repercussions of Biden's Taiwan Gaffes

<https://carnegieendowment.org/2022/05/24/troubling-repercussions-of-biden-s-taiwan-gaffes-pub-87196>

5月25日 Biden is sending dangerous messages about Taiwan to China. The US should tread with care

https://www.theguardian.com/commentisfree/2022/may/25/biden-defend-taiwan-china-invasion?CMP=share_btn_tw

⁹³ <https://www.brookings.edu>

⁹⁴ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

⁹⁵ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

E. 米国新安全保障センター (Center for New American Security) ⁹⁶

5月5日 U.S. considers imposing sanctions on China's Hikvision
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/u-s-considers-imposing-sanctions-on-chinas-hikvision>

5月8日 Twilight Struggle: Cold War Lessons for US-China Today
<https://www.cnas.org/publications/podcast/twilight-struggle-cold-war-lessons-for-us-china-today>

5月9日 Biden Team Sees China Tilt Aided as Putin Falters in Ukraine
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/biden-team-sees-china-tilt-aided-as-putin-falters-in-ukraine>

5月13日 US to invest \$150mn in south-east Asia in attempt to counter China
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/us-to-invest-150mn-in-south-east-asia-in-attempt-to-counter-china>

5月15日 The Hikvision Tipping Point?
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/the-hikvision-tipping-point>

5月16日 War Game in Taiwan: A “home game” for China, an “away game” for the U.S.
<https://www.cnas.org/publications/podcast/war-game-in-taiwan-a-home-game-for-china-an-away-game-for-the-u-s>

5月18日 Biden’s Asia trip shifts focus to China
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/bidens-asia-trip-shifts-focus-to-china>

5月24日 Quad leaders vow to oppose attempts to ‘change status quo by force’, with China and Russia on their minds
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/quad-leaders-vow-to-oppose-attempts-to-change-status-quo-by-force-with-china-and-russia-on-their-minds>

5月24日 China tests missile targeting for specific planes: CNAS' Shugart
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-tests-missile-targeting-for-specific-planes-cn-as-shugart>

5月25日 Was Biden's Taiwan statement scripted? 5 takeaways from his Asia trip
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/was-bidens-taiwan-statement-scripted-5-takeaways-from-his-asia-trip>

5月26日 Blinken Aims at Xi in Speech Vowing to Shape Global Order
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/blinken-aims-at-xi-in-speech-vowing-to-shape-global-order>

⁹⁶ <https://www.cnas.org/>

F. 戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies) ⁹⁷ – Freeman Chair in China Studies⁹⁸

5月2日 Notes from a CSIS Virtual Event: AI and AVs: Implications in U.S.-China Competition

<https://www.csis.org/blogs/strategic-technologies-blog/notes-csis-virtual-event-ai-and-avs-implications-us-china>

5月2日 China Tariffs: Digging Out of the Hole

<https://www.csis.org/analysis/china-tariffs-digging-out-hole>

5月3日 Deterrence First: Applying Lessons from Sanctions on Russia to China

<https://www.csis.org/analysis/deterrence-first-applying-lessons-sanctions-russia-china>

5月5日 Foreign and Security Policymaking in Xi Jinping's China

<https://www.csis.org/node/65210>

5月6日 China's Economic Coercion: Lessons from Lithuania

<https://www.csis.org/analysis/chinas-economic-coercion-lessons-lithuania>

5月10日 U.S. and European Strategies to Tackle Human Rights in Global Supply Chains

<https://www.csis.org/events/us-and-european-strategies-tackle-human-rights-global-supply-chains>

5月11日 China's Digital Challenge: Hidden in Plain Sight, Bigger Than You Thought, and Much Harder to Solve

<https://www.csis.org/analysis/chinas-digital-challenge-hidden-plain-sight-bigger-you-thought-and-much-harder-solve>

5月16日 U.S. Business Leaders Not Ready for the Next U.S.-China Crisis

<https://www.csis.org/analysis/us-business-leaders-not-ready-next-us-china-crisis>

5月16日 China's Human Capital Landscape

<https://www.csis.org/events/chinas-human-capital-landscape>

5月16日 How China's Human Capital Impacts Its National Competitiveness

<https://www.csis.org/analysis/how-chinas-human-capital-impacts-its-national-competitiveness>

https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/220516_Boland_China_HumanCapitalImpacts.pdf?5I44COiOIVbdFmZILIT9LbTW6BZbbCC

5月17日 China's Global Ambitions Under Xi Jinping

<https://www.csis.org/events/chinas-global-ambitions-under-xi-jinping>

5月19日 China's Power Position in Global Ports

<https://www.csis.org/node/65414>

⁹⁷ <https://www.csis.org/>

⁹⁸ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

- 5月19日 Bridging Differences with Friends on China
<https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/bridging-differences-friends-china>
- 5月20日 One Key Challenge for Diplomacy on AI: China's Military Does Not Want to Talk
<https://www.csis.org/analysis/one-key-challenge-diplomacy-ai-chinas-military-does-not-want-talk>
- 5月23日 Red Ink: Estimating Chinese Industrial Policy Spending in Comparative Perspective
<https://www.csis.org/analysis/red-ink-estimating-chinese-industrial-policy-spending-comparative-perspective>
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/220523_DiPippo_Red_Ink.pdf?LH8ILLKWz4o.bjrwNS7csuX_C04FyEre
<https://www.csis.org/events/red-ink-estimating-chinese-industrial-policy-spending-comparative-perspective>
- 5月25日 The Costs of U.S.-China Semiconductor Decoupling
<https://www.csis.org/blogs/new-perspectives-asia/costs-us-china-semiconductor-decoupling>
- 5月26日 How inequality is undermining China's prosperity
<https://www.csis.org/features/how-inequality-undermining-chinas-prosperity>
- 5月27日 Biden's Taiwan Position Is Not an Accident
<https://www.csis.org/analysis/bidens-taiwan-position-not-accident>
- 5月27日 China's Entrenched Inequality Problem: A Big Data China Event
<https://www.csis.org/events/chinas-entrenched-inequality-problem-big-data-china-event>

G. 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) ⁹⁹

- 5月3日 Political Participation in China: What's Allowed Under Xi?
<https://www.cfr.org/in-brief/political-participation-china-whats-allowed-under-xi>
- 5月4日 China Bets the House on New Houses
<https://www.cfr.org/blog/china-bets-house-new-houses>
- 5月27日 Biden's Grand China Strategy: Eloquent but Inadequate
<https://www.cfr.org/in-brief/biden-china-blinken-speech-policy-grand-strategy>

H. ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹⁰⁰

- 5月4日 China's Ongoing Persecution of Christians and the Case of Pastor Wang Yi
<https://www.heritage.org/asia/commentary/chinas-ongoing-persecution-christians-and-the-case-pastor-wang-yi>

⁹⁹ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹⁰⁰ <https://www.heritage.org/>

5月13日 China Paying a Price for Xi's Zero-COVID-19 Policy
<https://www.heritage.org/asia/commentary/china-paying-price-xis-zero-covid-19-policy>

5月24日 Winning the Tech Battle With China: The Example of Huawei
<https://www.heritage.org/technology/commentary/winning-the-tech-battle-china-the-example-huawei>

5月31日 Cardinal Zen and Rising Religious Persecution in China
<https://www.heritage.org/asia/commentary/cardinal-zen-and-rising-religious-persecution-china>

I. スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹⁰¹

5月21日 The Volunteer Movement Enraging China
<https://www.theatlantic.com/international/archive/2022/05/great-translation-movement-china-censorship-firewall/629914/>

5月29日 China's Global Sharp Power Weekly Alert
<https://www.hoover.org/publications/china-global-sharp-power-weekly-alert>

J. 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁰²

5月 How Powerful is Xi Jinping? | U.S.-China Insights
<https://www.ncuscr.org/podcast/how-powerful-is-xi-jinping/>
<https://www.ncuscr.org/video/how-powerful-is-xi-jinping/>

5月10日 Americans' Negative Views on China: Latest Pew Survey Results
<https://www.ncuscr.org/podcast/americans-negative-views-china/>
<https://www.ncuscr.org/video/americans-negative-views-china/>

5月10日 EVs and U.S.-China Relations: Driving up the Markets
<https://www.ncuscr.org/podcast/evs-us-china-relations-interview/>
<https://www.ncuscr.org/video/evs-us-china-relations-interview/>

5月23日 China's Zero-COVID Policies: Impact and Implications
<https://www.ncuscr.org/podcast/chinas-zero-covid-policies/>
<https://www.ncuscr.org/video/chinas-zero-covid-policies/>

5月24日 U.S.-China Relations Amid a Shifting Global Order: 2022 Members Program
<https://www.ncuscr.org/podcast/2022-members-program/>
<https://www.ncuscr.org/video/2022-members-program/>

¹⁰¹ <https://www.hoover.org/>

¹⁰² <https://www.ncuscr.org/>

K. ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁰³

5月18日 Bridging the Gap: Assessing U.S. Business Community Support for U.S.-
China Competition

https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA1417-1.html

5月23日 Implications of a Coercive Quarantine of Taiwan by the People's Republic of
China

https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA1279-1.html

L. ウィルソン・センター (Wilson Center) ¹⁰⁴

5月 2021-22 Wilson China Fellowship: Essays on China and U.S. Policy

<https://www.wilsoncenter.org/publication/2021-22-wilson-china-fellowship-essays-china-and-us-policy>

以上

¹⁰³ <https://www.rand.org/>

¹⁰⁴ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220010>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp